

事務事業評価表

事務事業名	乳幼児・子ども医療費助成	計画コード	3501
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 こども福祉課	担当名	手当医療担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	子どもが健やかに育つための環境づくり		
施策	35	子育て家庭への経済的支援	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	和光市乳幼児医療費助成に関する条例及び施行規則 他
対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者		
意図・目的	子どもの医療費(保険診療分)を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、また健康が保持増進されているようにする。		
活動概要	出生、転入により就学前の乳幼児の保護者の申請に基づき、乳幼児医療費の受給者証を発行。小・中学生の対象者には登録申請書を個別通知し、審査に基づき子ども医療費受給者証を発行。平成24年4月より子ども医療費における居住要件を改正。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、子どもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標	乳幼児医療費受給者数	人	5,671.0	5,634.0	5,571.0	5,700.0	5,700.0	5,700.0	97.7			
		乳幼児医療費登録率	%	99.0	99.0	98.9	100.0	100.0	98.9					
	追加指標	子ども医療費受給者数	人	0.0	4,875.0	4,883.0	5,800.0	5,800.0	84.2					
		子ども医療費登録率	%	0.0	83.0	84.9	100.0	100.0	84.9					
定性的評価	事業費	予算額		千円	184,983	206,941	282,169	291,071	備考					
		決算額		千円	162,952	200,198	281,077	-						
		財源内訳	(一般財源)	千円	138,915	174,320	254,069	263,849						
			(特定財源)	千円	24,037	25,878	27,008	27,222						
	人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.5	1.6	0.5	1.6	1.0	2.5	1.0	2.5		
		職員分		千円	3,050	3,050	6,100	6,100						
		非常勤分		千円	1,600	1,600	2,500	2,500						
総事業費(事業費+人件費)		千円	167,602	204,848	289,677	299,671								
活動の成果	乳幼児医療対象者(未就学児)の拡大として、平成23年1月診療分から小学校修了前までの通院及び中学校修了前までの入院の子ども医療費助成を開始した。後者の助成制度には受給要件があるため、広報やHPでの制度周知、個別通知による登録申請を送付した。なお居住要件については、転入者の要望や地域特性を考慮し、平成24年4月からの居住要件改正に向け条例及び規則の改正を行った。子どもの出生、転出入などの異動時には、戸籍住民課・健康支援課と連携して手続きを確実に行った。													

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	子ども医療費助成制度の完納要件については、税金等の収納率の向上や滞納対策に一定の効果を認めているが、税等を分納し完納まで至らない場合など、受給資格を長年付与されない保護者からは制度への不満の声が寄せられている。分納者への完納要件への理解や緩和策などの検討、増加していく医療費の抑制(適正受診)が今後の検討課題である。		
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)		

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)		
	子ども医療費等適正受診推進プログラムを周知徹底することにより、増加している医療費の抑制に努めるとともに子どもの健康増進策も必要である。		

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)		
取組内容(改善内容)	子ども医療費等適正受診推進プログラムを周知するとともに中学生を持つ家庭への事業拡大について検討する。		

事務事業評価表

事務事業名	児童手当支給	計画コード	3502
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 こども福祉課	担当名	手当医療担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	子どもが健やかに育つための環境づくり		
施策	35	子育て家庭への経済的支援	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	法定受託事務	根拠法令等	児童手当法
対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人		
意図・目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活が安定する。次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。		
活動概要	平成24年4月より再度実施。児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。3歳未満は15,000円、3歳以上小学生までの第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円。平成24年6月より所得制限を実施。受給者又は認定請求者から消滅届及び内容変更届等の受付、審査を行う。受給者への6.10.2月(年3回)の手当支給や各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。また6月に現況届を提出してもらい、引き続き手当を受ける要件確認をする。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度		達成度(%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標												
		児童手当受給者数	人	4,916.0	4,671.0	2.0	6,400.0	5,800.0	0.0					
		児童手当現況届未提出数	件	25.0	13.0	0.0	0.0	0.0						
	追加指標													
	事業費	予算額	千円	510,437	199,214	100	1,057,597	備考						
		決算額	千円	510,094	89,080	100	-							
財源内訳		(一般財源)	千円	128,347	22,396	34	133,808							
		(特定財源)	千円	381,747	66,684	66	923,789							
人件費		職員数(正規/非常勤)	人	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0			
		職員分	千円	3,050	610	610	6,100							
		非常勤分	千円	0	0	0	0							
	総事業費(事業費+人件費)	千円	513,144	89,690	710	1,063,697								
定性的評価	活動の成果	平成22年4月から子ども手当へ制度が移行。児童手当は平成23年10月までに現況届を提出した親(2名)に対して支給し終了。												

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	平成22年4月から子ども手当制度に移行されたため、児童手当制度は終了となったが、子ども手当法が平成24年3月末までの時限立法であるため、平成24年4月から児童手当に変更となり、制度がなかなか定まらないため、今後も国の動向に注視しつつ国の定める事務要領に基づき適正な事務処理に努める。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 平成24年4月から児童手当に変更となり、6月以降所得制限が導入される。今後とも国の動向を注視し、適正な事務処理に努める。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	国の定める事務要領に基づき適正な事務処理に努める。

事務事業評価表

事務事業名	子ども手当支給	計画コード	3503
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 こども福祉課	担当名	手当医療担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	子どもが健やかに育つための環境づくり		
施策	35	子育て家庭への経済的支援	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	法定受託事務	根拠法令等	平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法 他
対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人		
意図・目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを実現する。		
活動概要	子どもを養育する親等に対し子ども手当を支給する。(平成23年4月～9月分までの支給月額子ども1人につき13,000円。平成23年10月～平成24年1月分までの支給月額は0～3歳未満及び3歳～小学校修了前までの第3子以降は15,000円、3歳～小学校修了前までの第1子・第2子及び中学生は10,000円であり、所得制限はない。6.10.2月の定期支払月に前月までの4か月分を支給する)その他、消滅届、内容変更届等の受付及び審査を行う。平成24年4月分から児童手当に移行のため、平成24年6月に平成24年2.3月分を支給する。特措法対象者(平成23年10月分～)の未申請者及び支給差止者の催告のみは継続。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値					
定量的評価	活動実績	子ども手当受給者数	人	0.0	6,367.0	6,147.0	6,400.0	0.0					
		子ども手当支給金額	円	0.0	1,273,454.0	1,468,387.0	231,200.0	0.0					
		広報掲載回数	回	0.0	3.0	3.0	5.0	0.0					
	追加指標												
	事業費	予算額	千円	7,088	1,277,716	1,484,826	231,200	備考					
		決算額	千円	7,088	1,275,138	1,472,624	-						
財源内訳		(一般財源)	千円	0	135,827	185,421	28,871						
		(特定財源)	千円	7,088	1,139,311	1,287,203	202,329						
人件費		職員数(正規/非常勤)	人	0.1	0.0	0.5	0.0	0.9	0.5	0.1	0.0		
		職員分	千円	610	3,050	5,490	610						
	非常勤分	千円	0	0	500	0							
	総事業費(事業費+人件費)	千円	7,698	1,278,188	1,478,614	231,810							
定性的評価	活動の成果	平成23年4月1日「子ども手当法つなぎ法」施行、同年10月1日「子ども手当特別措置法」施行により、10月から平成24年3月までは、支給金額の変更や改めて受給者の新規の申請が必要となった。個別通知で申請をお願いするとともに、市HPを定期的に更新させ広報及び電光掲示板で制度周知を図った。未申請者には電話や再通知で催促した。											

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	国の制度なので、国の示す事務要領に従って引き続き適正な事務処理に努めるとともに、受給者台帳などのペーパーレス化や制度改正への迅速な対応に努めたい。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 子ども手当は、平成24年4月から児童手当に変わったが、支給事務は平成24年度も残っているため、引き続き適正な事務処理に努める。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	子ども手当は、平成24年4月から児童手当に変わったが、支給事務は平成24年度も残っているため、引き続き適正な事務処理に努める。

事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭	計画コード	3504
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 こども福祉課	担当名	手当医療担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	子どもが健やかに育つための環境づくり		
施策	35	子育て家庭への経済的支援	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務・法定受託事務	根拠法令等	母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法 他
対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童		
意図・目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭の自立化を図る。		
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給(年3回4・8・12月の11日)及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また新規認定・転入・資格喪失・変更等の申請及び審査を行う。母子自立支援のための相談員(母子自立支援員)の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度		達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標												
		母子自立支援相談件数	件	341.0	397.0	326.0	350.0	400.0	81.5					
		母子家庭自立支援給付件数	件	5.0	9.0	6.0	6.0	10.0	60.0					
	広報掲載回数	回	2.0	3.0	3.0	3.0	4.0	75.0						
	追加指標													
費用的評価	事業費	予算額	千円	125,281	135,752	151,358	150,852	備考						
		決算額	千円	123,737	134,919	151,050	-							
		財源内訳	(一般財源)	千円	84,334	91,357	97,707	98,282						
			(特定財源)	千円	39,403	43,562	53,343	52,570						
	人件費	職員数(正規/非常勤)	人	0.7	0.4	0.7	0.4	1.0	1.0	1.0	1.0			
		職員分	千円	4,270	4,270	6,100	6,100							
		非常勤分	千円	400	400	1,000	1,000							
	総事業費(事業費+人件費)	千円	128,407	139,589	158,150	157,952								
定性的評価	活動の成果	ひとり親家庭等への児童扶養手当支給及び医療費助成を所得に応じて実施した。年1回8月の現況届時では、個別対応に時間をかけ母子自立支援員による就労などの相談も積極的に行われた。また母子自立支援のための教育訓練給付金の支給を行い、これにより母子自立支援の充実が図られた。												

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	経済状況の悪化など環境の変化により、離婚をする人が増えている。子育てにかかる経費が増大する中、経済的に自立が必要な母子家庭の母が非常に多く、支給対象児童の低年齢化により手当支給や医療費助成がますます増加する傾向である。今後も更なる就労支援が重要であり、医療費抑制においても適正受診を周知徹底していく必要がある。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
事業の方向性	母子自立支援のための教育訓練給付金の支給により、自立支援の充実が図られている。医療費抑制については、子ども医療費等適正受診推進プログラムを周知徹底に努める。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	母子自立支援員の設置による相談・就労支援事業を行い、母子家庭の自立支援に努める。

事務事業評価表

事務事業名	福祉相談支援	計画コード	3901
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	障害給付担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	障害者自立支援法
対象	障害者、生活困窮者、生活保護受給者等		
意図・目的	必要とする福祉サービスが受けられ安定した市民生活が送れるようにする。		
活動概要	障害者、生活困窮者、生活保護受給者やその家族からの相談を受け、より迅速な支給決定をはかることで安定した市民生活が送れるように支援する。また、地域生活支援センター等を相談拠点として、各関係機関等と連携を行い、地域で安心して生活が送れるように支援する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (業務委託: 株式会社アール・オー・エスデザイン) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値					
定量的評価	活動実績	当初設定指標	相談件数	件	5,589.0	5,632.0	5,748.0	5,866.0	5,880.0	97.8			
		追加指標											
	費用	事業費	予算額	千円	27,636	30,484	30,248	27,056	備考				
			決算額	千円	25,463	27,414	27,573	-					
財源内訳		(一般財源)	千円	25,463	24,281	24,440	25,856						
		(特定財源)	千円	0	3,133	3,133	1,200						
人件費	職員数(正規/非常勤)	人	1	6	1	7	1.0	7.0	1.0	7.0			
	職員分	千円	6,100	6,100	6,100	6,100							
	非常勤分	千円	6,000	7,000	7,000	7,000							
	総事業費(事業費+人件費)	千円	37,563	40,514	40,673	40,156							
定性的評価	活動の成果	関係機関窓口と連携しながら、利用者のケアマネジメントや、ソーシャルワーク、権利擁護などについての相談体制を構築することができた。											

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	B	B
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	C	C
A できない B 既に協働して実施している C できる			
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	B	B
A 統合・連携できない B 統合・連携できる			
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	障害者支援等にかかる相談業務を迅速に進め、対象者が安定した市民生活を送れるよう努めてきたが、早急に相談事業の外部委託を図り、より一層相談支援体制の強化を図る必要がある。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	平成23年度で業務委託の終了、平成24年度からは法律改正による相談機能の強化が求められていることから、体制整備を含め関係機関と密接な連携を図って市民サービスに努めること。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	障害者が地域で安心して生活できるよう、いつでも気軽に相談できる相談体制を整えていくこと。

事務事業評価表

事務事業名	障害者福祉支援	計画コード	3902
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	障害給付担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	障害者自立支援法、和光市地域自立支援協議会運営要綱、和光市地域福祉計画推進委員会設置要綱
対象	障害者及び障害者団体等		
意図・目的	障害者が必要とする福祉サービスを受給できるようにする。		
活動概要	地域福祉計画の策定・推進や、地域自立支援協議会の開催、介護給付費等支給審査会の運営を行い、障害者が必要とする福祉サービスを提供する体制を整える。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値					
活動実績	和光市地域自立支援協議会の開催数	回	3.0	1.0	4.0	2.0	3.0	133.3					
	介護給付費等支給審査会の開催数	回	11.0	7.0	8.0	12.0	12.0	66.7					
	障害程度区分認定者数	人	74.0	51.0	49.0	78.0	84.0	58.3					
追加指標													
定量的評価	事業費	予算額	千円	8,706	7,831	4,918	5,081	備考					
	財源内訳	決算額	千円	6,936	5,713	4,113	-						
		(一般財源)	千円	5,600	4,373	2,754	4,938						
		(特定財源)	千円	1,336	1,340	1,359	143						
	人件費	職員数(正規/非常勤)	人	1	0.0	1	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0		
		職員分	千円	6,100	6,100	6,100	6,100						
		非常勤分	千円	0	0	0	0						
	総事業費(事業費+人件費)	千円	13,036	11,813	10,213	11,181							
定性的評価	活動の成果	・地域自立支援協議会は専門部会を含め4回開催し、第3期障害福祉計画を策定した。障害者自立支援法が改正され地域自立支援協議会が法定化されたことから、今後はさらなる活性化に向けて取組みを行っていく。 ・介護給付費等支給審査会を開催し、障害者が必要なサービス提供の支給決定を行っている。											

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	B	B
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	福祉サービスの提供体制を整備するため、障害者計画及び障害福祉計画を推進していくとともに、障害者自立支援法の改正にもある相談支援体制の強化を行っていく必要がある。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
事業の方向性	自立支援協議会の機能が十分に発揮できる組織体制作りを進めるとともに、障害者自立支援の大幅な改正に対応できる体制を整えておくこと。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	自立支援協議会の機能が十分に発揮できる組織体制作りを進めるとともに、障害者自立支援の大幅な改正に対応できる体制を整えておくこと。

事務事業評価表

事務事業名	障害者交流支援	計画コード	3903
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	障害給付担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	
対象	障害者及びその家族、障害者団体、障害者福祉施設、一般市民等		
意図・目的	スポーツ等の各種事業を通じて、障害者同士、市民との交流を図ることで、社会参加の機会を得ることができるようにする。		
活動概要	障害者スポーツ大会、チャレンジド水泳教室を通じて、体力維持、機能向上を図り社会参加の機会をつくる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度	達成度 (%)	備考	
			実績値	実績値	実績値	見込値	目標値							
定量的評価	活動実績	当初設定指標	交流事業実施回数	回	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	75.0			
		チャレンジド水泳教室開催延べ回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0					
		障害者スポーツ大会参加延べ人数	人	0.0	185.0	229.0	240.0	200.0	114.5	H21インフルエンザのため中止				
		追加指標	チャレンジド水泳教室開催延べ人数	人	196.0	167.0	177.0	180.0	240.0	73.8				
定量的評価	費用	予算額		千円	1,110	1,402	605	605	備考					
		決算額		千円	522	861	599	-						
		財源内訳	(一般財源)		千円	522	861	599	151					
			(特定財源)		千円	0	0	0	454					
		人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0			
			職員分		千円	3,050	3,050	3,050	3,050					
			非常勤分		千円	0	0	0	0					
総事業費(事業費+人件費)		千円	3,572	3,911	3,649	3,655								
定性的評価	活動の成果	スポーツ大会は約230人、水泳大会は延べ約180人の参加があり、参加者間の交流を深め、楽しんでいただける行事となった。心身障害児バスハイクは、事業の見直しをおこなったことから、廃止されたため、バスを利用せずに樹林公園等で楽しめる行事を検討していく。												

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	B	B
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	B	B
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	障害者スポーツ大会は「和光市チャレンジスポーツ大会実行委員会」を設置し、市と障害者団体が協働して実施。当日は市内のボランティアのほか、地域の民間企業からのボランティアの協力もあった。運営形態としては市以外の実施も可能と思われるが、その場合に委託できる団体等の目処がつかない、予算として委託料も必要になることなどから実施にはいたっていない。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 運動する機会が少ない障害者は、スポーツ大会や水泳教室などを楽しみにしていることから、引き続き交流の場を確保していく。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	スポーツ等の各種事業を通じて、障害者同士、市民との交流の場を作り、対等・平等に社会参加ができる機会拡大を図ること。

事務事業評価表

事務事業名	在宅障害者地域支援	計画コード	3904
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	障害給付担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	和光市福祉タクシー利用料金補助要綱等
対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者		
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。		
活動概要	福祉タクシー利用、自動車燃料費補助金、配食サービス、移送サービスの補助等により、障害者に必要とする福祉サービスを行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (委託業者: 株式会社 シニアライフクリエイト、株式会社 愛和等) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度	達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値					
定量的評価	活動実績	当初設定指標	福祉タクシー利用数	人	564.0	596.0	599.0	460.0	786.0	76.2			
		自動車燃料費補助利用数	人	413.0	430.0	429.0	460.0	501.0	85.6				
		配食サービス利用数	人	57.0	112.0	98.0	96.0	137.0	71.5				
	追加指標												
	事業費	予算額	千円	17,483	19,201	20,972	20,639	備考					
決算額		千円	16,667	17,448	17,585	-							
財源内訳		(一般財源)	千円	16,667	17,448	17,585	20,639						
		(特定財源)	千円	0	0	0	0						
人件費		職員数(正規/非常勤)	人	1.5	1	1.5	1	1.5	1.0	1.5	1.0		
		職員分	千円	9,150	9,150	9,150	9,150						
		非常勤分	千円	1,000	1,000	1,000	1,000						
	総事業費(事業費+人件費)	千円	26,817	27,598	27,735	30,789							
定性的評価	活動の成果	平成23年度は燃料費、タクシー券の金額、枚数が減ったにもかかわらず、利用人数が前年度に比べてほとんど変化がないことから、事業としてはニーズがある事業だと受け止められる。このことから、障害福祉サービスとして今後も引き続き必要な事業として取り組む。											

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	在宅障害者の自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、利用者の状態に応じた福祉サービスを提供できるよう努めていく。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
事業の方向性	障害の種別、程度を問わず地域のなかで、その人らしく生きていける社会の実現に向けたサービス提供体制を進めていく。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	障害の種別、程度を問わず地域のなかで、その人らしく生きていける社会の実現に向けたサービス提供体制を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	在宅障害者支援	計画コード	3905
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	障害給付担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	障害者自立支援給付費等国庫(補助)金交付要綱、地域生活支援事業費交付要綱等
対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者		
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。		
活動概要	居宅生活支援、移動支援、生活サポート事業等助成を行い、障害者の自立に必要な福祉サービスを行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (業務委託: (社福)和光福祉会等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: NPO法人ポコ・ア・ポコ等) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標	介護給付費支給決定者数(居宅介護)	人	180.0	223.0	230.0	238.0	330.0	69.7				
		追加指標	移動支援事業利用者数	人	72.0	91.0	84.0	98.0	140.0	60.0				
		介護給付費の利用時間(居宅介護)	時間	13,410.0	14,906.0	14,709.0	15,370.0	22,000.0	66.9					
		移動支援事業利用時間	時間	6,197.0	8,343.0	6,816.0	7,500.0	13,000.0	52.4					
定性的評価	事業費	予算額		千円	441,692	487,420	499,814	578,607	備考					
		決算額		千円	423,309	472,577	496,968	-						
		財源内訳	(一般財源)		千円	160,065	178,576	188,533	185,293					
			(特定財源)		千円	263,244	294,001	308,435	393,314					
	人件費	職員数(正規/非常勤)		人	1.5	1	1.5	1	1.5	1.0	1.5	0.0		
		職員分		千円	9,150	9,150	9,150	9,150						
		非常勤分		千円	1,000	1,000	1,000	0						
総事業費(事業費+人件費)		千円	433,459	482,727	507,118	587,757								
定性的評価	活動の成果	障害福祉相談員が訪問等により利用者の障害福祉サービスの利用意向等を的確に把握したことにより、個々が必要とするサービスを提供することができた。												

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	利用者が必要とするサービス量を支給決定し安定したサービス提供に努める。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 障害者自立支援法改正等の動向を注視し、引き続き必要な人に必要なサービスが提供できる体制を整えておく。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	障害者自立支援法改正等の動向を注視し、引き続き必要な人に必要なサービスが提供できる体制を整えておく。

事務事業評価表

事務事業名	障害者施設支援	計画コード	3906
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	障害給付担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	埼玉県障害者福祉施設等支援事業補助金交付要綱 和光市中心障害者地域デイケア事業実施要綱
対象	法の要件に基づく身体・知的・精神障害者及び障害児並びに重症心身障害者(身体・知的の重複障害児者)		
意図・目的	障害者の安心でより充実した施設生活を実現する。		
活動概要	通所・入所施設に対して運営補助金等による財政的支援をして障害者の生活拠点を確保する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 和光市社会福祉協議会、デイケア施設レモンの木、オリーブの木) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標	支援施設数	箇所	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0		
		追加指標	デイケア利用施設数	箇所	3.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0		平成23年度末にデイケアサービス終了予定	
		施設サービスの利用者数(年度末現在)	人	32.0	39.0	37.0	44.0	39.0	39.0	39.0	94.9			
		デイケアサービスの利用者数(年度末現在)	人	25.0	26.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0		平成23年度末にデイケアサービス終了予定		
定性的評価	費用	事業費		予算額	千円	111,504	88,623	76,464	47,467	備考				
				決算額	千円	110,228	87,809	75,171	-	支援施設数3箇所 すわ緑風園、すずらん、みつばすみれ				
		財源内訳	(一般財源)		千円	97,870	75,277	63,172	46,529					
			(特定財源)		千円	12,358	12,532	11,999	938					
		人件費		職員数(正規/非常勤)	人	1	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	施設サービスの利用者数 すわ緑風園13名、すずらん8名、みつばすみれ16名		
				職員分	千円	6,100	3,050	3,050	3,050					
		非常勤分	千円	0	0	0	0							
		総事業費(事業費+人件費)	千円	116,328	90,859	78,221	50,517							
定性的評価	活動の成果	施設及びデイケアサービス利用者が地域において授産作業や生活指導などの福祉サービスを受けることにより自立した日常生活を送れるよう支援することができた。 なお、デイケア施設であったさつき苑、オリーブ、レモンの木、あい・ういっしゅの4施設は、デイサービス事業を廃止し、障害者自立支援法の施設へと移行した。												

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	施設への財政的支援を継続するとともに、施設(さつき苑)の施設改修などを行い、障害者が充実した施設生活を実現できるよう適正補助に努めていく。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
事業の方向性	利用者の安心、安全で快適な施設生活と施設の安定した運営が図られるよう施設負担金の適正支出に努めていく。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	利用者の安心、安全で快適な施設生活と施設の安定した運営が図られるよう施設負担金の適正支出に努めていく。

事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校放課後児童対策	計画コード	3907
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	障害給付担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	埼玉県特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱、和光市特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱
対象	和光南特別支援学校の学童保育をすすめる会、学童保育クラブに入っている児童、保護者		
意図・目的	和光南特別支援学校の児童対象の放課後学童保育クラブについて、児童・保護者の生活を安定させ、負担を軽減する。		
活動概要	和光南特別支援学校へ通学する小学生から高校生までの児童生徒を対象に、学童保育クラブを運営する「和光南特別支援学校障害児学童保育室たけのこクラブ」へ補助金を交付する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 和光南特別支援学校 障害児学童保育室たけのこクラブ) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考		
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値							
定量的評価	活動実績	当初設定指標	特別支援学校学童保育室数	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0				
		追加指標	入室児童数	人	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	100.0				
			定員充足率(入室児童数/入室定員数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
			市内入室児童割合(市内入室児童数/入室児童数)	%	25.0	31.0	31	31	31.0	100.0					
定性的評価	活動の成果	費用	予算額		千円	4,095	7,914	4,355	4,974	備考					
			決算額		千円	4,095	7,155	4,259	-						
			財源内訳	(一般財源)		千円	3,155	3,215	3,155	3,846					
				(特定財源)		千円	940	3,940	1,104	1,128					
			人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0			
				職員分		千円	3,050	3,050	3,050	3,050					
				非常勤分		千円	0	0	0	0					
総事業費(事業費+人件費)		千円	7,145	10,205	7,309	8,024									
和光市内にある障害児学童保育室「たけのこクラブ」16人定員に対し、和光市内在住の児童・生徒5名が入室できた。また、経済的な補助を行うことで、学童保育室の安定的経営を支援することができた。															

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	保育室が区画整理地内にあることから、早急に移転先を探す必要がある。また、一方で埼玉県へ特別支援学校敷地内に開設するよう、近隣市とともに引続き要望していく。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 特別支援学校敷地内への開設要望については、児童生徒の保護者には多様な意見があるので、コンセンサスを得てから行うこと。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	特別支援学校敷地内への開設要望については、児童生徒の保護者には多様な意見があるので、コンセンサスを得てから行うこと。

事務事業評価表

事務事業名	総合福祉会館管理運営	計画コード	3908
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	援護担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	
対象	総合福祉会館		
意図・目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。		
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営をとおして、市民が使い易い施設となるよう整備をする。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者: 和光市社会福祉協議会、NPO耀の会、サンワックス、シルバー人材センター他) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度		達成度 (%)	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値							
定量的評価	活動実績	当初設定指標	地域活動支援センター利用者数	人	2,713.0	2,921.0	2,728.0	2,950.0	3,000.0	90.9					
			知的障害者授産施設利用者数	人	10,029.0	10,391.0	10,566.0	10,500.0	10,500.0	100.6					
			精神障害者小規模作業所利用者数	人	2,699.0	3,129.0	3,204.0	3,204.0	3,500.0	91.5					
			追加指標	地域福祉センター利用者数	人	86,415.0	74,957.0	75,655.0	75,655.0	87,000.0	87.0				
定性的評価	費用	事業費		予算額	千円	169,171	174,668	172,152	183,789	備考					
				決算額	千円	164,995	164,318	161,822	-						
		財源内訳	(一般財源)		千円	162,277	161,622	159,590	179,362						
			(特定財源)		千円	2,718	2,696	2,232	4,427						
		人件費	職員数(正規/非常勤)		人	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0				
			職員分		千円	1,830	1,830	1,830	1,830						
			非常勤分		千円	0	0	0	0						
総事業費(事業費+人件費)		千円	166,825	166,148	163,652	185,619									
定性的評価	活動の成果	一つの施設内において高齢者及び三障害(知的、身体、精神)に対するサービスを提供しており、利用者同士の交流や高齢者福祉及び障害者福祉に対する理解の促進が図られている。													

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	B	B
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	B	B
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	B	B
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	施設の経年劣化により生じる不具合について、適宜修繕を実施することにより、大規模修繕のコストを抑えるとともに、利用者の安全を確保して行くこと。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	施設管理業務のうち、樹木選定等については、市内業者へ委託し、館内清掃については共用部分以外は各施設管理者が実施する方向で検討すること。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	施設管理業務委託については、内容を十分精査して実施すること。

事務事業評価表

事務事業名	放課後等デイサービス事業運営費等補助金	計画コード	3910
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	障害給付担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	和光市児童デイサービス事業費補助金交付要綱
対象	市内に開設した指定児童デイサービス事業所及び利用者		
意図・目的	障害者が安心して施設に通えるようにする。		
活動概要	市内に開設した指定児童デイサービス事業所の経営基盤の安定を図るため家賃補助を実施し、障害者が安心して通える施設運営を図るとともに利用者の経済的負担を軽減する。補助額は、月額家賃の1/2として、150,000円を上限額とする。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: NPO法人ポコ・ア・ポコ) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標												
		児童デイサービス事業所	箇所	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0				
		児童デイサービス延べ利用者数	人	0.0	252.0	263.0	274.0	632.0	41.6					
	追加指標													
	費用	事業費	予算額	千円	0	1,680	1,680	1,680	1,680	備考				
			決算額	千円	0	1,524	1,524	-						
		財源内訳	(一般財源)	千円	0	1,524	1,524	1,680						
			(特定財源)	千円	0	0	0	0						
		人件費	職員数(正規/非常勤)	人	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0		
			職員分	千円	0	3,050	3,050	3,050						
非常勤分	千円		0	0	0	0								
	総事業費(事業費+人件費)	千円	0	4,574	4,574	4,730								
定性的評価	活動の成果	事業所の経営基盤が安定し、障害児が安心して通える施設運営が図れた。												

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	施設に補助金交付をすることにより、施設が安定した運営をすることができたので、保護者が児童を安心して通わせることができた。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止) 平成24年度から根拠法令が障害者自立支援法から児童福祉法へ移行するが、引き続き施設への支援をして安定した経営がなされるようにしていく。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	平成24年度から根拠法令が障害者自立支援法から児童福祉法へ移行するが、引き続き施設への支援をして安定した経営がなされるようにしていく。

事務事業評価表

事務事業名	災害時要援護者支援対策業務	計画コード	3911
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	援護担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり		
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	
対象	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等		
意図・目的	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等が安全に避難行動をとることが出来る。		
活動概要	災害時要援護者台帳を作成し、災害時要援護者の支援体制を整備する。 (H24年度から人件費以外の予算なし)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 委託先 (株)アール・オー・エスデザイン) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

		指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考	
				実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値						
定量的評価	活動実績	当初設定指標	災害時要援護者台帳登録者数	人	0.0	0.0	2,146.0	2,200.0	2,300.0	93.3					
		追加指標													
		費用	事業費	予算額	千円	0	0	1,505	0	備考					
				決算額	千円	0	0	1,436	-						
	財源内訳		(一般財源)	千円	0	0	1,436	0							
			(特定財源)	千円	0	0	0	0							
	人件費		職員数(正規/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.2	0.0			
			職員分	千円	0	0	1,220	1,220							
		非常勤分	千円	0	0	900	0								
			総事業費(事業費+人件費)	千円	0	0	3,556	1,220							
定性的評価	活動の成果	地震等の災害時に自力で避難することができない障害者や高齢者等の所在が把握できたことにより、安全に避難行動を取れるようにするための支援体制整備に向けた動きが地域に広がり始めた。													

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	B	B
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	B	B
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	B	B
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	本事業は、予算を伴わない実施形態となっているが、事業展開方法等の検証が必要である。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
事業の方向性	業務委託は平成23年度で終了だが、災害時要援護者登録制度は継続して実施していくため、特定の課に負担のかからないような連携が必要となる。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容(改善内容)	災害時要援護者登録制度は名簿作成で終わるものではなく、速やかな避難行動につながるよう名簿登録者の実情に合わせた個別支援計画を作成する必要がある。このため、民生委員等の協力を得て名簿登録者の家庭を訪問して、身体等の状況・避難経路・避難所の確認や避難支援者の選定等をしていくこと。

事務事業評価表

事務事業名	障害者医療支援				計画コード	3913	
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課			担当名	障害給付担当		
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】						
基本施策	障害者を地域で支えるまちづくり						
施策	39	チャレンジドが安心できる障害福祉の推進					
取組内容番号							

1. 事業の概要

事務区分	自治事務	根拠法令等	重心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱(昭和50年6月7日埼玉県生活福祉部決裁)				
対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者						
意図・目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。						
活動概要	重度心身障害者医療費(医療保険各法に基づく一部負担金の助成)、更生医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度	達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値					
定量的評価	活動実績	当初設定指標	重度心身障害者医療費支給件数	件	25,193.0	24,536.0	24,279.0	25,000.0	26,000.0	26,000.0	93.4		
		追加指標	精神障害者通院医療費支給件数	件	1,574.0	1,632.0	1,638.0	1,640.0	1,945.0	84.2			
			重度心身障害者医療費受給人数	人	1,045.0	1,095.0	1,068.0	1,100.0	1,200.0	89.0			
			精神障害者通院医療費受給人数	人	463.0	626.0	679.0	680.0	771.0	88.1			
定性的評価	費用	予算額		千円	149,653	168,557	153,108	159,576	備考				
		決算額		千円	149,653	156,385	145,185	-					
		財源内訳	(一般財源)		千円	114,913	95,977	87,727	93,736				
			(特定財源)		千円	34,740	60,408	57,458	65,840				
		人件費	職員数(正規/非常勤)		人	1.0 2.0	1.0 2.0	1.0 2.0	1.0 2.0				
			職員分		千円	6,100	6,100	6,100	6,100				
			非常勤分		千円	2,000	2,000	2,000	2,000				
総事業費(事業費+人件費)		千円	157,753	164,485	153,285	167,676							
定性的評価	活動の成果	重度心身障害者医療費、更生医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行なうことで、障害者の経済的負担が軽減され、障害者が適正な医療を受けることができた。											

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	精神通院費の助成額を1/2にしたことから、平成23年度の決算額は減少となった。しかし、医療費としては年々増加傾向にあるので、今後も医療費助成額は増加していくと考えられる。		
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)		

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)		
	引き続き医療支援をして障害者の経済的負担の軽減を図っていく。		

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)		
取組内容(改善内容)	引き続き医療支援をして障害者の経済的負担の軽減を図っていく。		

事務事業評価表

事務事業名	生活保護	計画コード	4101
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	保護担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	低所得者への支援		
施策	41	低所得者の生活の安定と自立への支援	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	法定受託事務	根拠法令等	生活保護法
対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。		
意図・目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。		
活動概要	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度	達成度 (%)	備考		
			実績値	実績値	実績値	見込値	目標値				
定量的評価	活動実績	当初設定指標									
		被保護世帯数	世帯	418.0	441.0	436.0	440.0	546.0	79.9		
		被保護人員	人	588.0	629.0	607.0	613.0	824.0	73.7		
		就労支援対象者数	人	25.0	30.0	140.0	141.0	62.0	225.8		
定性的評価	費用	追加指標									
		予算額	千円	1,143,167	1,340,712	1,424,140	1,340,144	備考			
		決算額	千円	1,117,886	1,271,994	1,254,107	-				
		財源内訳	(一般財源)	千円	235,025	219,459	264,009	268,894			
			(特定財源)	千円	882,861	1,052,535	990,098	1,071,250			
		人件費	職員数(正規/非常勤)	人	6 1	7 2	8.0 2.0	8.0 3.0			
			職員分	千円	36,600	42,700	48,800	48,800			
			非常勤分	千円	1,000	2,000	2,000	3,000			
			総事業費(事業費+人件費)	千円	1,155,486	1,316,694	1,304,907	1,391,944			
		定性的評価	活動の成果	生活に困窮する方に対し、生活扶助費・住宅扶助費等の生活保護費を支給し、その自立を助長した。							

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	A	A
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	法定受託事務である生活保護はこのまま継続し、その中で就労支援の部分を、より強化して推進し、自立助長に努める。		
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	法定受託事務である生活保護はこのまま継続し、その中で就労支援の部分を、より強化して推進し、自立助長に努める。		

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	法定受託事務である生活保護はこのまま継続し、その中で就労支援の部分を、より強化して推進し、自立助長に努める。		

事務事業評価表

事務事業名	生活保護世帯見守り強化	計画コード	4102
所属名(部・課・担当)	保健福祉部 社会福祉課	担当名	保護担当
基本目標	健やかに暮らしみんなで支え合うまち【保健・福祉・医療】		
基本施策	低所得者への支援		
施策	41	低所得者の生活の安定と自立への支援	
取組内容番号			

1. 事業の概要

事務区分	自治事務・法定受託事務	根拠法令等	生活保護法
対象	生活保護世帯		
意図・目的	生活保護世帯に対し、巡回訪問による支援の中で会話を通じて社会とのつながりを円滑に保ち、併せて安否確認を実施し、ケースワーカーや関係機関との情報交換しながら必要な支援を講ずる。		
活動概要	生活保護世帯への家庭訪問、面談。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 委託先 (株)アール・オー・エスデザイン) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		

2. 事業の実績

	指標名	単位	21年度		22年度		23年度		24年度		27年度 目標値	達成度 (%)	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値					
定量的評価	活動実績	当初設定指標					196.0						
		追加指標											
	費用	事業費	予算額	千円	0	0	1,462	0	備考				
		財源内訳	決算額	千円	0	0	1,462	-					
(一般財源)			千円	0	0	0	0						
(特定財源)		千円	0	0	1,462	0							
人件費		職員数(正規/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0		
		職員分	千円	0	0	1,220	0						
	非常勤分	千円	0	0	0	0							
	総事業費(事業費+人件費)	千円	0	0	2,682	0							
定性的評価	活動の成果	23年度訪問実績1,315件内見守り強化による訪問196件。生活実態の把握に努め、不正受給を発見することができた。											

3. 事業の個別評価(1次評価:担当者)(2次評価:所属長)

	個別評価項目	1次	2次
必要性	【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A	A
	A 必要性は変わらない B 必要性は薄れている		
公共性	【市の関与】市が行うべきものですか	A	A
	A 市が実施すべき B 市以外の実施も可能 C 市以外が実施すべき		
	【市民との協働】NPO等の市民と協働した事業展開は可能ですか。	C	C
	A できない B 既に協働して実施している C できる		
経済性	【コスト】ある一定の成果・効果をより少ない投入費用で実現する方法を取り入れていますか。	A	A
	A 最小である B 削減の余地がある		
効率性	【方法の良否】ある一定の投入費用の中で、最大の成果・効果をもたらす方法を選択していますか	A	A
	A 最も効果が高い B 改善の余地がある		
	【類似事業】他課や県などで、類似事業を実施していませんか。それらの事業との統合・連携により効率的な事業展開はできますか。	A	A
	A 統合・連携できない B 統合・連携できる		
有効性	【達成度】所期の目的や目標に向かって順調に進んでいますか	A	A
	A 進んでいる B 進んでいない		

4. 事務事業の総合評価(1次評価:担当者)

課題	ケースワーカーによる家庭訪問や面談では現状把握が限界で、自立に向けた就労支援などのきめ細かな指導は難しい。
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)

5. 事務事業の総合評価(2次評価:所属長)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	ケースワーカーによる家庭訪問や面談では現状把握が限界で、自立に向けた就労支援などのきめ細かな指導は難しい。

6. 行政経営方針に基づく事業の方向性(所属長) 方針策定後に記入

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
取組内容 (改善内容)	